在モントリオール総管轄地域内の概況（2026 年 10 月）

（公開情報に基づくもの）

1 政治

(1) ケベック(QC)州

・10 月 5 日、州総選挙実施の結果、ケベック党(PQ)が少数与党政権を獲得。PQ 政権は 12 年ぶり。

・10 月 6 日、州選挙で獲得議席ゼロに終わったケベック未来連合(CAQ)のフレシェット前州首相は、党首辞任ならびに政界引退を発表。

・10 月 20 日、レジェが 10 月 9～12 日に実施した世論調査によると、もしもサンピエール＝プラモンドン PQ 党首が、政権を獲得してもケベック独立是非を問う住民投票は実施しないと約束していた場合、PQ は 5 日の州選挙で 35%の得票率で過半数を獲得できていた（実際の結果は 28%で少数与党）。選挙戦開始前の 8 月時点では、独立問題が投票先を決めるための優先事項と考える有権者はわずか 8%だったのに対し、選挙戦終盤には 16%と生活費問題と並び実質トップタイに浮上。選挙戦中に自由党他連邦残留派が独立問題への注目度を上げるのに成功したとの見方。ケベック独立への支持率は低いままで、PQ が公約としているトランプ米大統領退任後（2029 年 1 月以降）の独立投票実施には 67%が反対と回答。

・10 月 20 日、アルバータ(AB)州で、将来のアルバータ独立投票実施是非を問う住民投票が 75%で否決されるも、サンピエール＝プラモンドン PQ 党首は、住民投票という民主的な行為が QC 州で世界の終わりのように騒がれるような恐れるものではないことを AB 州民は示した旨発言。

・10 月 21 日、PQ による新内閣発足。23 人の小規模内閣（前政権は 29 閣僚）。英国王室との決別を公約とするサンピエール＝プラモンドン州首相の要請でジャノット州副総督は就任式を欠席し、署名のみ実施。首相は、公約である 1 期目中のホームレス人口半減を目指し、問題対策を自ら担当。ジャンティルコール副首相は、移民・統合大臣、ケベック独立達成担当大臣、与党院内総務の要職を兼任。国際関係・仏語圏ポートフォリオは、エラ・オヨノ氏が「国際関係・仏語圏・貿易大臣」として担当。州議会初のアジア系議員となったヌイエン氏は、人工知能(AI)・デジタル担当大臣に就任。

・10 月 21 日、22 日、州選挙の再集計が 2 選挙区で実施。自由党候補が 10 票差で PQ 候補に勝利していたヴァション選挙区では、再集計の結果 PQ 候補が自由党候補に 3 票差で逆転勝利。191 票差で保守党候補が PQ 候補に勝利したシャンプラン選挙区では結果は覆らず。この結果を受けた政党別議席数は以下の通り（カッコ内は改選前比）：PQ60(+53)、自由党 39(+21)、保守党(PCQ)19(+18)、ケベック連帯(QS)9(-2)、ケベック未来連合(CAQ)0(-79)（総数 127(+2)）。

・10 月 22 日、政党毎に順次行われた州議会議員宣誓式が保守党の回をもって完了。2022 年に英国王室への忠誠の誓いが任意となり、州史上初めて全ての選出議員が州民のみに忠誠を誓った。

・10 月 23 日、サンピエール＝プラモンドン州首相は、冬に備え州全域に 1000 ヶ所の暖房付き休憩所開設等を可能にする 2800 万加ドルの緊急支出を発表。

・10 月 28 日、州政府は、夏と冬の時間切り替えを廃止するための法案を議会に提出する。夏時間（サマータイム）と冬時間（標準時）どちらを維持するかは今後検討する。CAQ 前政権が 2024 年末に実施した調査では、回答した州民の 91%が時間切り替え廃止に賛成、うち 72%が夏時間を通年で維持したいと回答。最近時間切り替えを相次いで廃止したマニトバ以西の州・準州は、全て夏時間を採用。

・10 月 29～30 日、モントリオールでカナダ・EU 首脳会議開催。サンピエール＝プラモンドン州首相は、欧州代表団に向けて演説したいとの要請をカーニー連邦首相から断られ、抗議の欠席。州首相が演説すべき根

拠として挙げた、州の権限を国際舞台で行使するという、州が 60 年以上前から実践する「ジェラン＝ラジョワ原則」を連邦政府は認めていない。

(2) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州
・10 月 8 日、ラブラドールの NunatuKavut コミュニティ評議会(NCC)が連邦政府を提訴。9 月に連邦王室・先住民関係・北部関係省は、イヌイット認定を求めていた NCC の申請を却下し協議を終了した。

(3) プリンスエドワードアイランド(PEI)州
・10 月 24 日、州議事堂(Province House)が 12 年間の修復工事を経て再開。1864 年にはカナダ連邦結成を協議するシャーロットタウン会議が行われた歴史的な建物。
・10 月 25 日、前サマーサイド市長のダン・クッチャー氏は、無投票で州自由党党首に選出される。次回州選挙は 2027 年 10 月実施予定。

(4) ノバスコシア(NS)州
・10 月 1 日、カトリックの聖マルタ修道女会は、同会が創設し 1995 年より州が運営する、アンティゴニッシュ（州東部）の病院との 120 年間にわたる提携関係を正式に解消。これにより同病院が州運営病院としては唯一、宗教上の理由で実施を拒否してきた医師介助による死や妊娠中絶等への道が開かれる見込み。

(5) ニューブランズウィック(NB)州
・10 月 5 日、閣僚、副議長を含む 6 人の州議会議員団が夏に台湾を訪問していたとの報道。州側の公式な発表はなかった。台湾外交部の招待で、台湾の政治・経済関係者との意見交換や視察を実施。
・10 月 17 日、州進歩保守党(PC)は、党首選実施の結果、ヒッグス前 PC 政権で閣僚を務めたアラン氏が 58%の得票率でモナハン現議員(41%)を破り勝利、党首に選出される。次回州選挙は 2028 年実施予定。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率
・QC 州（レジェ(Léger Marketing)調べ、9 月 30～10 月 1 日）: ケベック党(PQ)29%、自由党(PLQ)25%、ケベック保守党(PCQ)20%、与党ケベック未来連合(CAQ)14%、ケベック連帯(QS)11%、その他 1%
・QC 州（同上、10 月 9～12 日）: PQ30%、PLQ26%、PCQ22%、QS12%、CAQ8%、その他 2%
・NL 州（ナラティブ・リサーチ(Narrative Research)調べ、9 月 16～28 日（以下同じ））: 自由党 27%、与党進歩保守党(PC)19%、新民主党(NDP)16%、分からない 34%
・PEI 州: 緑の党 34%、自由党 18%、与党 PC15%、NDP7%、分からない 26%
・NS 州: NDP27%、与党 PC23%、自由党 21%、緑の党 1%、分からない 23%
・NB 州: 与党自由党 32%、PC21%、緑の党 9%、NDP5%、Libertarian Party of NB 2%、分からない 27%

(2) ケベックの独立
・QC 州（レジェ(Léger Marketing)調べ、10 月 9～12 日（以下同じ））: 賛成 29%、 反対 71%

(2-1)トランプ米大統領退任後のケベック独立投票実施：賛成 20%、反対 67%、分からない 13%

(3) 連邦政党支持率
・QC 州:与党自由党 47%、ブロック・ケベコワ(BQ) 26%、保守党 17%、新民主党(NDP) 7%、緑の党 2%、その他 2%
・大西洋州：与党自由党 53%、保守党 32%、NDP7%、緑の党 6%、その他 3%

3 経済

(1) QC 州
・10 月 9 日、コンビニ大手クシュタール（Couche-Tard、本社ラヴァル）は、QC・オンタリオ両州にあるアーヴィング・オイル（本社 NB 州セントジョン）の小売り 52 店舗を買収（買収額非公開）。
・10 月 19 日、州メープルシロップ生産者協会(PPAQ)は、メープルシロップの世界的な需要増にともない、天候に左右されない安定供給を目指すための備蓄在庫が空になったとし、輸出市場と生産能力拡大のため政府の支援を求める。州は北米のメープルシロップの 70%超を生産。20 年前には 80%を占めていた対米輸出は近年 65%となり、欧州、豪州、アジア等、輸出先の多様化が進行。
・10 月 23 日、ボンバルディアは、米国内での事業拡大のため 3.77 億加ドルを支出し、300 人の雇用を創出すると発表。9 月にトランプ米大統領は、同社製航空機の米国内販売禁止を示唆した後、同社従業員 1500 人を抱え共和党が中間選挙で苦戦するカンザス州で強い反発にあい発言を取り下げていた。

(2) NL 州
・10 月 5 日、サンコー（本社カルガリー）は、ニューファンドランド島東沖に位置するオフショア 3 油田の権益を英イサカ(Ithaca)に 12 億ドルで売却。サンコーは、テラノバ(48%)、ホワイトローズ(40%)、ウエストホワイトローズ(38.6%)を保有していた。同海域にあるハイバーニアとヘブロンの 2 油田の権益は維持する。
・10 月 9 日、英シェルは、ニューファンドランド島東沖に位置するオフショア油田ベイ・デュ・ノール（建設前）の権益 30%をノルウェーのエクイノールから取得。同油田をめぐっては 8 月に英 BP が 37.2%の権益を売却しプロジェクトから撤退していた。エクイノールは 70%の権益を維持、同プロジェクトの開始可否を 2027 年初めに決定する予定。なお州政府も同プロジェクトの権益最大 10%取得を検討中。
・10 月 13 日、駐加仏大使は、マクロン仏大統領が 9 月にサンピエール島・ミクロン島（仏海外準県）を訪問した際、同島の企業に対しズワイガニ漁の試験操業を許可したとの報道を否定。問題の漁区はニューファンドランド島南岸沖のカナダが権利を主張する海域にあり、ウェイカム州首相他が強く非難していた。
・10 月 22 日、26 日、オフショア油田のロイヤルティ増により、半年前には 7 億加近くと予測されていた 2026 年度の州の赤字がほぼ解消する見込み。中東情勢の悪化を受けた原油価格上昇と為替レート（原油取引は米ドルベース）の 2 要因が州財政に好影響。パーディ州財務大臣は、この予期せぬ臨時歳入の 80%は債務返済、残り 20%は州民の生活費対策に充てると約束している。生活費対策として州政府は早速以下措置を発表。1) 5400 万加ドルを支出し、12 月～2027 年 3 月使用分の家庭向け電気料金を 15%割引。QC 州とのチャーチルフォールズ水力発電プロジェクトの最終合意成立後に実施予定であったが、右合意による収益の代わりに石油ロイヤルティを財源とする。2) 2500 万加ドルを支出し、12 月 1 日から 4 ヶ月間、ガソリンとディーゼル燃料への課税を停止。同措置により、ガソリン価格は 1 リットルあたり 8 セント安くなる。

・10 月 29 日、ウェイカム州首相は、QC 州の CAQ 前政権と 8 月に締結したチャーチルフォールズ水力発電プロジェクト暫定合意の再交渉には応じない、5 日の QC 州選挙で政権を獲得した PQ のサンピエール＝プラモンドン首相が再検討を求めている兆候はないと発言。QC 州選挙後、両首相は電話会談は行ったが、まだ直接会っていない。

(3) PEI 州
・10 月 1 日、州の最低賃金が 30 セント増の時給 17.30 加ドルに引き上げられる。

(4) NS 州
・10 月 1 日、州の最低賃金が 25 セント増の時給 17 加ドルに引き上げられる。
・10 月 6 日、NS パワーを傘下に持つエネルギー企業エメラ（Emera,本社ハリファックス）は、カナディアン・ユーティリティーズ（本社カルガリー）を 140 億ドルで買収。企業価値は 720 億加ドルとなり北米最大級の公益事業グループが誕生する。
・10 月 15 日、連邦政府は、ヒューストン州政権が開発を推進する洋上風力発電プロジェクト「ウィンド・ウエスト」公募準備等支援のため 1 億加ドルを支出すると発表。同プロジェクトは、州から全国的な送電網を通じてカナダが必要とする電力の 27%を供給する構想で、第 1 フェーズは 5 ギガワット、最終的な発電能力目標は 40～66 ギガワット、600 億加ドル規模。
・10 月 16 日、ケープ・ブレトン島で風力エネルギー由来の「グリーン水素」プロジェクトを推進中のエバーウィンド(EverWind)は、同じ敷地に「州史上最大の民間投資」となる 100 億加ドル規模のデータセンターを建設する、既に米 AI 大手アンソロピックと 20 年間のリース契約を締結したと発表。電力需要は 2027 年末稼働を目指す第 1 フェーズで 95 メガワット、最終的に 420 メガワットとなる見込み。エバーウィンドは州内 4 ヶ所に合計 650 メガワットの風力発電所を建設予定で、いずれは自力で電力を調達する予定。野党のチェンダー州 NDP 党首は、地域の環境、水資源、将来の電気料金等に与えうる影響に対する強い懸念の声を数千人もの州民から聞いているとし、ヒューストン州首相に対し議会の緊急審議実施を要求。
・10 月 26 日、水産大手ウミオス(Umios, 本社東京、旧マルハニチロ）は、ルーネンバーグ（ハリファックス近郊）の冷凍水産食品加工大手ハイライナーフーズ(High Liner Foods, HLF)を 8 億加ドル超で買収すると発表。HLF は 1899 年創業で、冷凍水産食品メーカーとしては北米最大手の一つ。ウミオスはタンパク質供給企業世界トップ 10 入りを目標とし、HLF の販売網をもとに北米事業基盤強化を目指す。

(5) NB 州
・10 月 13 日、連邦政府は、老朽化したマクタクアック水力発電所の延命工事実施支援のため 2.7 億加ドルを支出すると発表。同発電所は 1968 年に完成、100 年の耐用年数が想定されていたが、近年は劣化が深刻で緊急に改修が必要となっていた。
・10 月 21 日、連邦・州両政府、JD アーヴィング、セントジョン港湾局は、セントジョン港周辺のインフラ整備に最大 4.63 億加ドルを支出すると発表。貨物取扱能力増強に向け、動線が複雑で長年にわたり交通渋滞を引き起こしてきた交差点「シムズ・コーナー」の再構築、鉄道インフラ改修、カナダ国境サービス庁のコンテナ検査施設建設等を行う。

（了）